様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	1902	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要					
①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無	②部課名：健康福祉部・高齢者支援課
	個別事業	認知症地域支援推進事業			
③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市	
⑤事業期間	平成 2年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数 0.27 人）	
⑦事業費（人件費含む）	総事業費	1,229 千円	当該(開始)年度	（当　初）3,452 千円（うち人件費 2,349 千円）	
				（変更後）千円（うち人件費 千円）	
⑧施策の位置づけ	施策コード：33201	重点プロジェクトへの位置づけ：重点５	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ（計画名）第7期介護保険事業計画

(2)目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心してくらし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構	事業目的	認知症の人が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の正しい理解や認知症の人とその家族への支援などを地域で推進できる見守り支援体制づくりを行う。
(3)事業内容	内　容	①地域で認知症の人とその家族を支え、だれでも暮らしやすい地域を実現できるよう、多くの認知症サポーターを養成する。 ②認知症に関する相談の充実や地域の認知症支援ネットワークの構築のため、認知症に関するコーディネーターを担う人材を配置する。 ③認知症の人を介護している家族の孤立防止や精神的負担を軽減するため、介護する家族の集いにより情報交換や交流を図る。 ④認知症の人とその家族、地域住民が気軽に集える「認知症カフェ」の設置を推進する。 【政策】⑤認知症の人を介護している家族の精神的負担を軽減するため、徘徊行動のある認知症高齢者等の通信サービスを実施する。	当該年度執行計画	①出前講座等で認知症サポーター養成講座の依頼があった場合に、キャラバン・メイトの派遣調整を行う。 ②各高齢者なんでも相談室に認知症に関するコーディネーターを担う人材（認知症地域支援推進員研修等を受講した専門職）を配置する。 ③「認知症の方の家族のつどい」を定期開催していく。 ④「認知症カフェ」の普及啓発を行う。補助金事業を実施し運営を推進する。 【政策】⑤認知症高齢者等見守りシールを活用した通信サービスを実施する。
			当該年度活動結果指標	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）　単位：人　想定値：12,500　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人	12,234	12,500
令和 3年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人		14,100
令和 4年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人		15,700

(7)事業実施上の課題と対応	認知症に関するコーディネーターを担う人材を各高齢者なんでも相談室に配置できるよう、高齢者なんでも相談室の職員は、適宜、認知症地域支援推進員や千葉県認知症コーディネーター等の研修を受講していく必要がある。	代替案検討	○有　●無

(8)施行事項　実施内容　費　用

平成31年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 2年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)
	認知症家族のつどい講師報償費	21		認知症家族のつどい講師報償費	21			認知症家族のつどい講師報償費	21		ラベルシール４０枚×１０セット	21
	認知症キャラバンメイト報償費	13		認知症キャラバンメイト報償費	10			認知症キャラバンメイト報償費	10		認知症キャラバンメイト報償費	10
	消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	130		消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	157			消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	157		消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	157
	消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	35		消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	16			消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	16		消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	16
	認知症啓発用消耗品	103		認知症啓発用消耗品	106			認知症啓発用消耗品	106		認知症啓発用消耗品	106
				通信運搬費（オレンジリング送料）	8			通信運搬費（オレンジリング送料）	8		通信運搬費（オレンジリング送料）	8
*	新規認知症カフェ事業運営補助	402		新規認知症カフェ事業運営補助	402			新規認知症カフェ事業運営補助	402		新規認知症カフェ事業運営補助	402
	通信運搬費（オレンジリング送料）	7	*	ラベルシール４０枚×１０セット	40			ラベルシール４０枚×１０セット	40		ラベルシール４０枚×１０セット	40
			*	認知症見守りシール初期導入費 【上記認知症事業の歳入】 国38.5%（316千円）県19.25%（158千円）保険料23%（188千円）一般財源（159千円）	39							
	臨時看護師等賃金・交通費（育休代替分） 【臨時看護師等賃金・交通費の歳入は国25%、県12.5%、保険料23%支払基金27%】 【サポーター養成テキスト費１３０千円は、補助対象外】	409		パ会計年度（育休代替保健師）0.08人 【会計年度任用職員の歳入】 国25%（76千円）県12.5%（38千円）保険料23%（69千円）支払基金27%（82千円）一般財源（39千円）	304							
予算(決算)額	合　計	1,120		合　計	1,103			合　計	760		合　計	760

		平成31年度		令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度		令和 4年度	
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 38.5 %	325	補助率 38.5 % 383		補助率 38.5 %	292	補助率 38.5 %	292
	県支出金	補助率 19.25 %	162	補助率 19.25 % 191		補助率 19.25 %	146	補助率 19.25 %	146
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 % 0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		296	195			148		148
	その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	337	■特会 □受益 □基金 □その他 334		■特会 □受益 □基金 □その他	174	■特会 □受益 □基金 □その他	174
(10)人件費等	換算人数(人)		0.21	0.27			0.29		0.29
	正職員人件費		1,848	2,349			2,523		2,523
	嘱託職員報酬額		0	0			0		0
	臨時職員賃金額		409	0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			2,968	3,452			3,283		3,283
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		0.28千円／人		0.28千円／人					

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事前評価		事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	認知症高齢者は2025年には全国推計で700万人以上を超え、約半数が在宅介護を受けていると予測されている。認知症の症状の悪化には医療的な要因のみならず環境要因も大きく、また本人や家族の身体的・精神的負担も大きいと言われている。より多くの人が正しい認知症の理解し適切な対応を学ぶことや、認知症の人とその家族が孤立しないよう交流できる場をつくるなど地域で見守り支援する仕組みづくりを推進することで、認知症になっても長く安心してよい環境で在宅生活を送ることが可能となり、施設入所をしない期間を延ばすことで介護給付費の抑制につながると思われる。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	<その他の内容>	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>	<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	<その他の内容>			

参加・協働の工夫	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	改善検討
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>	認知症サポーター養成講座を受講した市民に活動に参加してもらう。		○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由／期待以下であった原因>	○要 ○不要

環境への配慮	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	改善検討
環境に配慮して事業を進めているか？	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○ 要 ○ 不要

効率性

(1)目標設定は適切か？					
現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック	達成状況：実績値(f)(人)	達成率(%)(f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由／未達成となった原因>
12,234	12,500	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			改善検討：○要　○不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？						
事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策	実施状況：実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
3,452	△484	■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託				改善検討：○要　○不要
事業費削減率(%)：△16.31		<削減の内容>	<超過理由等>			

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）						
目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況：実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由／目標値以下であった原因>
362.11	人	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			改善検討：○要　○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向